

社会資本総合整備計画 事後評価(原案)

計画の名称：「健全かつ良好なまちづくりの形成(第二期)」

計画期間：平成31年度～令和5年度

(都市再生区画整理事業・片柳)

坂戸市

社会資本総合整備計画

事後評価（原案）

計画の名称		健全かつ良好なまちづくりの形成（第二期）		交付対象		坂戸市					
計画の期間		平成31年度～令和5年度（5年間）									
計画の目標		密集市街地やスプロール市街地など狭隘道路が多いため、区画整理事業による建物移転及び街路築造工事などの都市基盤整備事業を実施し、健全かつ良好なまちづくりを促進する。									
計画の成果目標（定量的指標）											
・密集市街地の改善比率の向上											
・都市基盤が整備された良好なまちづくりの比率の向上											
定量的指標の定義及び算定式											
・密集市街地が改善された割合＝建物移転進捗率【算定式】建物移転累計戸数／建物移転全体計画戸数×100(小数点以下四捨五入)											
目標値：H31～R3 11.1% (34戸)、R4～R5 6.2% (19戸)											
実績：H31～R3 10.4% (32戸)、R4～R5 4.6% (14戸)											
目標達成率：H31～R3 94.1%、R4～R5 73.7%											
・都市基盤が整備された良好なまちづくりの割合＝街路築造工事進捗率(小数点以下四捨五入)											
当初現況値：6,584.2m (令和元年度当初街路築造工事累計延長距離) / 19,155.4m (街路築造工事全体計画総延長距離)＝34.3%											
最終実績値：8,455.2m (令和5年度末街路築造工事累計延長距離) / 19,155.4m (街路築造工事全体計画総延長距離)＝44.1%											
全体事業費	合計 (A+B+C)	900 百万円	A	900 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%	備考

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期 令和7年度
策定主体にて評価を実施し、その結果を第三者機関である「坂戸市社会資本総合整備計画に基づく事業等評価委員会」に諮問し、意見聴取する。	
公表の方法 市のホームページに掲載	

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	都市施設計画 策定状況	備考
A13-001	市街地 (都庁 区)	一般	坂戸市	直接	坂戸市	片柳地区都市再生区画整理事業	区画整理 A=70.4ha	坂戸市	R1	R2	R3	R4	R5	900	1.88	-	
									合計								

B 関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					費用便益比 全体事業費 (百万円)	計画設計 策定状況	備考		
									R1	R2	R3	R4	R5					
合計																0		

番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考												
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

C 効果促進事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					備考	
									R1	R2	R3	R4	R5		
合計														0	

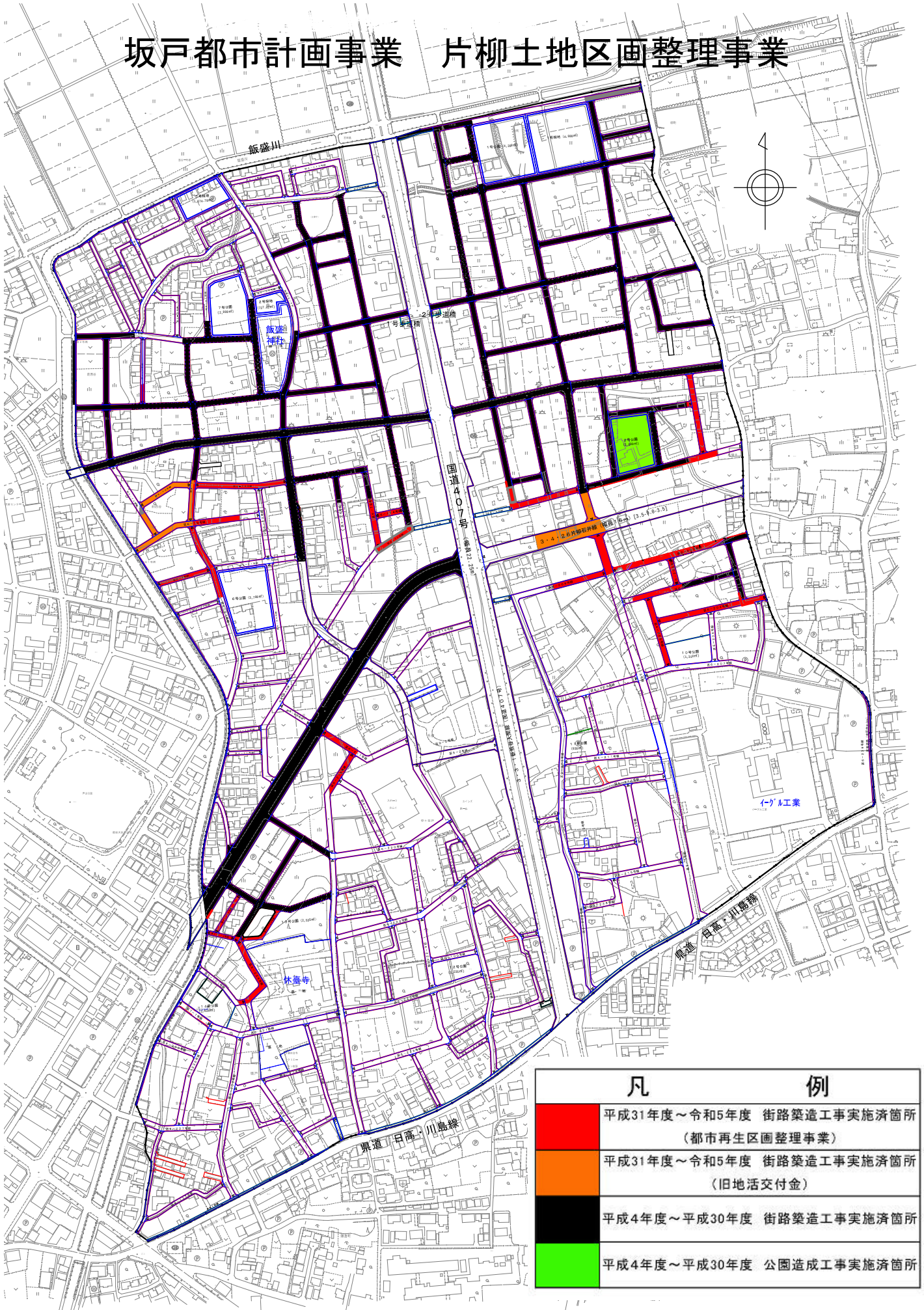
番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考												
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・土地区画整理事業による建物移転が進捗したことにより、密集市街地の改善が進んでいる。 ・区画街路の整備が進んだことにより、利便性や安全性が向上し、良好なまちづくりの形成が進んでいる。			
II 定量的指標の達成状況	指標 (密集市街地が 改善された割合)	最終目標値	43.7%	目標値と実績値 に差が出た要因	事業を進めるうえで、国の補助金を活用しているが、市の財政事情も厳しく、補助要望額に及ばない場合は進捗調整を行ったことから、補助金の内示率（83.9%）に見合う達成率（86.8%）となった。
		最終実績値	41.4%		
	指標 (都市基盤が整 備された良好な まちづくりの割合)	最終目標値	47.1%	目標値と実績値 に差が出た要因	事業を進めるうえで、国の補助金を活用しているが、市の財政事情により、補助要望額に及ばなかったものについて、全ての工事を計画通り実施できなかったため、目標値との差が生じた。
		最終実績値	44.1%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項（今後の方針等）					
・誰もが快適で住みやすい良好なまちづくりの実現には、土地区画整理事業による建物移転及び街路築造工事など都市基盤整備事業を進めることが必要である。 今後、土地区画整理事業地内の道路、公園をはじめとした公共施設の整備を進め、使用収益開始による土地利用の促進を図る。 ・密集市街地が改善された割合に係る定量的指標の現況値及び目標値について、国へ承認申請中。					

坂戸都市計画事業 片柳土地区画整理事業



凡 例	
	平成31年度～令和5年度 街路築造工事実施済箇所 (都市再生区画整理事業)
	平成31年度～令和5年度 街路築造工事実施済箇所 (旧地活交付金)
	平成4年度～平成30年度 街路築造工事実施済箇所
	平成4年度～平成30年度 公園造成工事実施済箇所

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R5→R6繰越
配分額 (a)	90.520	58.970	36.026	59.283	73.471	-
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	2.100	0	1.4	-
交付額 (c=a+b)	90.520	58.970	38.126	59.283	74.871	-
前年度からの繰越額 (d)	0	16.926	10.761	12.286	11.5849	21.6313
支払済額 (e)	73.594	65.135	36.601	59.0841	64.8246	21.6313
翌年度繰越額 (f)	16.926	10.761	12.286	11.5849	21.6313	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0	-
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0.9	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-				

※ 平成31年度以降の各年度の決算額を記載。